

**地方、イスラーム、格差 -- 3軸で揺れる統一国家
インドネシア (特集 インドネシアの民主化10年 --
その成果と課題)**

著者	河野 毅
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	154
ページ	4-6
発行年	2008-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004961

インドネシアの民主化10年—その成果と課題

地方、イスラーム、格差 — 三軸で揺れる統一国家インドネシア

河野 毅

●はじめに—ケーヒンの楽観

インドネシア独立運動の熱いエネルギーに感化された若きインドネシア研究者ジョージ・ケーヒンが、インドネシアの将来を楽観視した論文を発表したのは一九五一年だった（『ファー・イースタン・サーベイ』第二〇巻第一六号）。ケーヒンは、インドネシアのリーダー達は共通した社会正義の通念を持つため国家体制を巡る大きな異論はない、ただ、気になるのは民主主義ではなく強権主義に傾く可能性があること、そして貧しい国民と少数エリート間の社会ギャップが激しいことだ、と結論づけた。

しかし、この若きケーヒンが傾倒した若いインドネシアは、その後議会制を試みたがうまくいかず、ケーヒンが心配したように強権体制を招いた。一九六五〜六六年には独裁者スカルノの政権末期を支えた共産党・イスラーム集団・国軍の三頭体制が崩壊し、国軍主導による共産党粛正運動を経て、スハルトによる強権体制ができた。ケーヒンの予測通り、強権体制が長く続き、イ

インドネシアの民主政治はスハルト政権崩壊まで後回しにされたわけだ。

スハルト強権体制の崩壊を契機に、東チモールは分離独立し、アチエでは二〇〇四年末の津波惨事まで武装紛争が続き、パプアではまだ分離独立紛争が静かに続いている。

現在のインドネシアはスハルト体制崩壊以後、民主体制を試行錯誤で保っている。いわゆる「民族覚醒」の宣言から一〇〇周年である今年、インドネシアにとって国旗の「紅白旗」を掲げて統一国家インドネシアを祝う重要な年である。ここでは、統一国家インドネシアの変遷を考えながら、この巨大な海洋国家の将来を占ってみたい。

●反植民地闘争とその記憶が不在 — 東チモール、パプア、そしてアチエ

反植民地闘争とその共通の記憶はインドネシア統一国家の基礎だ。そのため、反植民地闘争とその記憶が不在だったポルトガル領東チモールは、一九七五年の併合後もインドネシアへの従属を拒否した。これに

対しスハルトは、武力による鎮圧とインフラ整備など餌と鞭の政策を続けたが、東チモール独立派は、植民地主義者インドネシアに教えられたインドネシア語を使い東チモール民族主義を発信し続けた。各国政府はインドネシアによる武力弾圧と人権侵害を憂慮し、人権団体や東チモール支援グループはインドネシアの不正義を追及した。スハルト政権崩壊後、強権政治の負の遺産を消そうとしたハビビ政権が東チモールを手放した結果が、東チモール独立となった。パプアは、一九六九年にインドネシアに併合された後、イリアンジャヤという名の州となった（現在はパプア州と西パプア州に二分割）。この地も、インドネシア独立運動とは縁のない存在だ。言葉の違いはもとより、メラネシア系住民はインドネシアで多数を占めるマレー系住民と容姿も異なる。このような相違は、インドネシアにおいてパプア系住民に対する人種差別の要因にもなっている。現在、インドネシア政府は軍の駐留と州の分割、そして特別自治権の付与を通じてパプア独立運動を弱体化させようと努力する。



インドネシアの民主化10年—その成果と課題

アチェは、東チモールやパプアとは対照的に、反植民地闘争を他のインドネシア人たちと戦った共通の記憶をもつ。しかし、スカルノ政権下の中央集権化に失望し、武装反乱した。アチェと並び、スカルノによる中央集権化に反対し反乱を起こした地方は他にもあったが、すべての地方反乱は国軍による武力鎮圧に屈した。しかし、アチェだけは一九七〇年代から中央政府に対する武装反乱が再び起こり、スハルトは武力で鎮圧した。一九八九年からは、さらに激しい国軍による武力弾圧が始まった。スハルト政権崩壊後にインドネシア政府と反乱軍は日本を含む外国の仲介を得てアチェ問題解決のために努力したが、二〇〇三年には武装闘争が再燃した。

ところが、二〇〇四年末に発生したインド洋沖大地震・津波の犠牲者数はアチェ州で二〇万近くになり、この重大な危機に対し国際社会協調の前代未聞の規模の支援が行われた。この危機を契機に、インドネシア政府と反乱軍は国際社会の注視のもと急ピッチで和平交渉を再開し、二〇〇五年八月には和平に関する覚書を締結した。

ところが、津波後の復興と和解推進の両輪で進むはずだったアチェ行政であるが、過去の人権問題処理などの和解の部分には再建・復興の陰に隠れ、さらに肝心な経済開発は二〇〇六年末の住民直接投票で選出された独立派出身現知事のリーダーシップ欠缺と汚職で進まず、自ら崩壊する兆しが見

える。さらに、アチェ州三分割の動きも活発化しており、将来は油断できない。

●三軸を巡り揺れる統一国家

直接的にはパプアとアチェの問題が、統一国家インドネシアに脅威を与える二つの地域である。しかし、ここで提示したいのは、この二つの地域の不安定さは、インドネシアを揺るがす以下の三つのベクトルがどのように動くかによってその深刻さが上下するということである。

三つのベクトルとは、格差問題、地方問題、イスラーム問題であり、この三つは、インドネシア独立後、国家の統一を常に揺さぶってきた不安定要素である。具体的には、格差問題が民主的な方法で解決されるか、中央と地方のバランスが安定した妥協点で落ち着くか、イスラーム問題が国是である「多様性のなかの統一」を破壊しないか、という設問である。

第一は、富裕層と貧困層の社会格差から生じる不安定要素だ。特に、土地問題と労使関係は、独立以来根強く残る社会問題だ。たとえば、一九六五〜六六年の共産党粛正運動は、貧困層を動員した共産党に対し土地所有者などの富裕層が争った結果起こった暴力の頂点であり、土地所有者だったイスラーム導師達が、インドネシア共産党が進めようとした土地改革に反対したことが事件の背景にあったことはよく知られている。

現在のインドネシアでは、工場労働者の増加に伴い、労使問題が社会摩擦を生んでいる。外国投資家に魅力的な条件を提供するためには労働賃金を低く抑えなければならぬ一方、労働者の待遇を向上させ消費を加速させなければならないというジレンマをインドネシア政府は抱えている。土地収用については、民主化後、不審火を故意に起こし火災を理由に立ち退きを強制するという違法行為が発生している。

労働問題と土地問題は、社会的弱者をさらに痛めつけずに問題を解決できるかという、まさに民主的な政府の行動が求められる分野だ。ところが、社会的弱者を代弁する政治勢力はNGOなど市民レベルの活動に限られている。

問題は、政府が弱者救済に後ろ向きなことだ。たとえば、二〇〇六年六月に東ジャワで民間企業がガス田を探す掘削時に、泥流の地層に掘削棒がぶつかり、泥が地上に吹き出し始める事故が発生した。NGOや市民団体は声高に政府に対策を求めたが、被災した農民を救済する政府支援は一年間なかった。

ここで問われるべきは、もし、この泥流事件がアチェかパプアで起こったら、インドネシア政府は誠実に対応しただろうかということである。そして、政府が機能しないことがアチェとパプアの住民の中央政府に対する不満となったならば、住民の反政府感情と政府不信は高まる。社会格差を解

消する政策を押し進めることは、国家に対する信用を高めることになり、この信用の向上は統一インドネシアを実現することにつながるのだ。

二つ目の不安定要素は、中央と地方の問題だ。一九五〇年代から、中央に集中する権力に対する地方の反乱があり、そのうち西ジャワ、南スラウェシ、アチエには反政府イスラーム運動「ダルル・イスラーム」があった。これは、まさにイスラームの名を借りて中央に反発した軍事的な反乱だった。武装した反乱軍は、一九六〇年代後半にはすでに鎮圧されたが、これらの地域には現在も中央に対する不信感が非常に強く残っている。

さらに、特に民主化後に地方自治の時代に入り、中央と地方の権力の争いがこの不信感に重なるように起こっている。具体的には、新しい州・県設置の動きが活発化したり、税収増加を狙った様々な条例が作られたりしている。地方の王国を作ろうとする地域もある。最近では、西ジャワ州から離れて「チレボン州」を作ろうとする画策である。また、二〇〇二年から二〇〇六年までに現行法律に反する地方条例は、内務省に破棄されたものだけですでに六五九条例ある。それらは国の法律に合致しない、勝手に税金を取ろうとしている、勝手に外国投資を受け入れようという条例である。

活発化する地方行政の動きを、アチエとパプアは注意深く見ている。もし、中央政

府が地方自治の行き過ぎを是正し中央集権化に向かえば、アチエとパプアはこれに警戒するだろう。さらに、他州での天然資源収入分配の動きをアチエとパプアは注視している。

第三の不安定要素は、国家基盤をイスラームに基づく価値にするか、それとも世俗的な価値にするかという権力闘争である。インドネシアは、宗教の自由を憲法で保障し、「多様ななかの統一」を国是とし、特定の宗教をさける形で信仰を義務づける「パンチャシーラ」を国家原則としているように、まさに多数派イスラーム教徒が少数派他宗教徒を疎外しない制度を持つ。

ただし、インドネシアには、憲法に「イスラーム教徒はイスラームに従う義務がある」という条文を追加したい政党や、イスラーム法（シャリーア）の施行を主張する急進的なグループもいる。加えて、スハルト政権崩壊後の民主化のなかで、イスラームを党是として活動する政党も増加し、うち福祉正義党（PKS）の活動基盤は都市部で強くなっている。

一方、このような状況を憂慮する世俗主義勢力は、イスラーム化は国家を分裂させると主張し、特にマルク諸島、スラウェシ島の中・北部、ヌサトゥンガラ、パプアなど東部地域などのキリスト教徒が多い地域における宗教間対立を憂慮する。社会全体でイスラーム化が進行する中、急進派は暴力に走る。ジャマア・イスラミヤなどの

地下グループは東南アジア地域のイスラーム国家建設のためには暴力も容認する。

このイスラーム化と世俗主義維持の綱引きは、パプアのようにキリスト教徒が多い地域にとっては敏感な問題である。分割後新州となった西パプア州に流入するムスリムが、現地のキリスト教徒と社会摩擦を起こす可能性は高いようにみえる。もし、このような摩擦が高まると一九九九年のマルク紛争のようにインドネシア全国から過激派が流入し暴力的紛争に発展する可能性も排除できない。

●おわりに

若かったインドネシアもすでに六三歳である。統一国家インドネシアの熱い独立の記憶は風化している。しかし、インドネシアは分裂間近の時限爆弾だ、と言っているのではない。統一インドネシアが努力してこの統一をさらに強いものにするには、アチエとパプアの問題解決が必要で、この二地域の問題解決は、この巨大海洋国家をこれまで揺さぶってきた上記三軸の不安定要素に強く左右されるだろう。強い統一インドネシアを望んだケーヒンの夢は、なかなか実現されそうにない。

（この） たけし／政策研究大学院大
学助教授